



平成 28 年 3 月 11 日

各 位

会 社 名 共同ピーアール株式会社

代表者名 代表取締役社長 谷 鉄也

(コード番号:2436)

問合せ先 専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人

(TEL 03-3571-5172)

(訂正・数値データ訂正) 平成 23 年 12 月期 決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成 24 年 2 月 27 日に開示した「平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正理由及び訂正内容につきましては、本日発表の「過年度有価証券報告書及び決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

4. 連結財務諸表

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 120,728千円 給与及び手当 1,654,471千円 雑給 35,049千円 法定福利費 <u>253,635千円</u> 地代家賃 235,214千円 貸倒引当金繰入額 4,468千円 退職給付費用 <u>37,653千円</u> 役員退職慰労引当金繰入額 4,483千円 のれん償却 3,528千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 5千円 合 計 5千円	※1. 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 115,181千円 給与及び手当 1,600,552千円 雑給 35,968千円 法定福利費 <u>251,359千円</u> 地代家賃 209,099千円 貸倒引当金繰入額 3,860千円 退職給付費用 <u>33,917千円</u> 役員退職慰労引当金繰入額 4,808千円 のれん償却 3,528千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 63千円 合 計 63千円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内訳	※1. 販売費及び一般管理費の内訳
役員報酬 120,728千円	役員報酬 115,181千円
給与及び手当 1,654,471千円	給与及び手当 1,600,552千円
雑給 35,049千円	雑給 35,968千円
法定福利費 <u>181,005千円</u>	法定福利費 <u>180,043千円</u>
地代家賃 235,214千円	地代家賃 209,099千円
貸倒引当金繰入額 4,468千円	貸倒引当金繰入額 3,860千円
退職給付費用 <u>110,282千円</u>	退職給付費用 <u>105,232千円</u>
役員退職慰労引当金繰入額 4,483千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,808千円
のれん償却 3,528千円	のれん償却 3,528千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
その他 5千円	その他 63千円
合 計 5千円	合 計 63千円

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年11月より退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	<u>4,909</u>
退職給付引当金	182,375

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△3,065</u>
合計	<u>37,653</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	376,814
年金資産	△193,636
未認識過去勤務債務	8,355
未認識数理計算上の差異	△12,465
退職給付引当金	179,067

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(千円)
勤務費用	36,258
利息費用	4,641
期待運用収益	△3,060
過去勤務債務の費用処理額	△2,179
数理計算上の差異の費用処理額	△1,742
合計	33,917

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(訂正後)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成22年11月より厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	85,775,448千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,740,871千円
差引額	△7,965,422千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年12月分掛金拠出額)

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064,434千円及び繰越剰余金6,099,011千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	△3,065
総合設立型厚生年金基金への拠出額	72,629
合計	110,282

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	86,615,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,171,594千円
差引額	△10,555,720千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年12月分掛金拠出額）

2.0%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,258,964千円及び繰越剰余金

1,703,243千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	376,814
年金資産	△193,636
未認識過去勤務債務	8,355
未認識数理計算上の差異	△12,465
退職給付引当金	179,067

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)
勤務費用	36,258
利息費用	4,641
期待運用収益	△3,060
過去勤務債務の費用処理額	△2,179
数理計算上の差異の費用処理額	△1,742
総合設立型厚生年金基金への拠出額	71,315
合計	105,232

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
売上高		4,241,841		3,877,632
売上原価				
外注費		856,979		729,103
媒体費		345,123		214,281
経費		559,250		534,459
売上原価合計		1,761,353		1,477,844
売上総利益		2,480,487		2,399,788
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,451		3,230
役員報酬		84,590		84,721
給料及び手当		1,469,312		1,439,107
雑給		33,159		34,191
法定福利費		231,572		230,960
旅費及び交通費		51,004		47,893
減価償却費		30,105		24,435
賃借料		4,332		2,785
地代家賃		213,891		191,545
貸倒引当金繰入額		2,579		1,888
退職給付費用		34,886		32,267
役員退職慰労引当金繰入額		3,883		4,208
その他		181,577		152,318
販売費及び一般管理費合計		2,344,348		2,249,555
営業利益		136,139		150,233
営業外収益				
受取利息		1,035		340
受取配当金		598		629
受取賃貸料		5,554		4,572
保険差益		—		1,479
その他		825		748
営業外収益合計		8,013		7,770
営業外費用				
支払利息		4,020		3,604
売上割引		98		267
為替差損		2,949		1,067
貸倒引当金繰入額		62,000		—
その他		1,074		74
営業外費用合計		70,143		5,014
経常利益		74,010		152,988

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
特別利益				
有価証券売却益		2,100		—
特別利益合計		2,100		—
特別損失				
固定資産除却損		5		63
投資有価証券評価損		3,464		—
関係会社株式売却損		44,834		—
関係会社株式評価損		13,081		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		9,646
特別損失合計		61,386		9,710
税引前当期純利益		14,723		143,278
法人税、住民税及び事業税		60,110		79,288
過年度法人税等		—		2,229
法人税等調整額		△27,802		15,135
法人税等合計		32,308		96,653
当期純利益又は当期純損失(△)		△17,584		46,625

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
売上高		4,241,841		3,877,632
売上原価				
外注費		856,979		729,103
媒体費		345,123		214,281
経費		559,250		534,459
売上原価合計		1,761,353		1,477,844
売上総利益		2,480,487		2,399,788
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,451		3,230
役員報酬		84,590		84,721
給料及び手当		1,469,312		1,439,107
雑給		33,159		34,191
法定福利費		158,943		159,645
旅費及び交通費		51,004		47,893
減価償却費		30,105		24,435
賃借料		4,332		2,785
地代家賃		213,891		191,545
貸倒引当金繰入額		2,579		1,888
退職給付費用		107,515		103,583
役員退職慰労引当金繰入額		3,883		4,208
その他		181,577		152,318
販売費及び一般管理費合計		2,344,348		2,249,555
営業利益		136,139		150,233
営業外収益				
受取利息		1,035		340
受取配当金		598		629
受取賃貸料		5,554		4,572
保険差益		—		1,479
その他		825		748
営業外収益合計		8,013		7,770
営業外費用				
支払利息		4,020		3,604
売上割引		98		267
為替差損		2,949		1,067
貸倒引当金繰入額		62,000		—
その他		1,074		74
営業外費用合計		70,143		5,014
経常利益		74,010		152,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
特別利益合計	2,100	—
特別損失		
固定資産除却損	5	63
投資有価証券評価損	3,464	—
関係会社株式売却損	44,834	—
関係会社株式評価損	13,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	61,386	9,710
税引前当期純利益	14,723	143,278
法人税、住民税及び事業税	60,110	79,288
過年度法人税等	—	2,229
法人税等調整額	△27,802	15,135
法人税等合計	32,308	96,653
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625

以上